

一般会計等貸借対照表
(令和5年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	48,995,966	固定負債	9,523,788
有形固定資産	41,934,945	地方債	8,861,651
事業用資産	16,336,781	長期未払金	
土地	1,308,678	退職手当引当金	632,866
立木竹	5,231,332	損失補償等引当金	-
建物	22,074,961	その他	29,271
建物減価償却累計額	-12,676,756	流動負債	1,180,506
工作物	613,416	1年内償還予定地方債	1,098,758
工作物減価償却累計額	-214,851	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	79,187
航空機	-	預り金	2,561
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
インフラ資産	25,203,760	負債合計	10,704,294
土地	6,668	【純資産の部】	
建物	484,938	固定資産等形成分	52,634,395
建物減価償却累計額	-417,071	余剰分(不足分)	-10,212,990
工作物	69,144,472		
工作物減価償却累計額	-44,015,248		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	985,147		
物品減価償却累計額	-590,743		
無形固定資産	128,644		
ソフトウェア	128,644		
その他	-		
投資その他の資産	6,932,377		
投資及び出資金	77,210		
有価証券	510		
出資金	76,700		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	81,520		
長期貸付金	360,000		
基金	5,481,034		
減債基金	-		
その他	5,481,034		
その他	935,553		
徴収不能引当金	-2,940		
流動資産	4,129,734		
現金預金	405,061		
未収金	7,663		
短期貸付金	-		
基金	3,717,010		
財政調整基金	2,625,681		
減債基金	1,091,329		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
		純資産合計	42,421,406
資産合計	53,125,700	負債及び純資産合計	53,125,700

一般会計等行政コスト計算書

自令和 4年4月 1日

至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【純経常行政コスト】	
経常費用	8,521,972
業務費用	6,080,619
人件費	1,346,154
職員給与費	1,156,998
賞与等引当金繰入額	79,187
退職手当引当金繰入額	33,458
その他	76,510
物件費等	4,693,787
物件費	2,326,552
維持補修費	222,530
減価償却費	2,144,705
その他	-
その他の業務費用	40,678
支払利息	18,662
徴収不能引当金繰入額	2,940
その他	19,076
移転費用	2,441,353
補助金等	1,666,868
社会保障給付	365,237
他会計への繰出金	406,094
その他	3,153
経常収益	295,711
使用料及び手数料	108,080
その他	187,631
純経常行政コスト	8,226,261
【純行政コスト】	
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	84,724
資産売却益	1,616
その他	83,107
純行政コスト	8,141,537

一般会計等純資産変動計算書

自令和 4年4月 1日

至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰金 (不足分)
前年度末純資産残高	42,634,467	53,207,455	-10,572,987
純行政コスト(△)	-8,141,537		-8,141,537
財源	7,553,054		7,553,054
税収等	6,390,643		6,390,643
国県等補助金	1,162,411		1,162,411
本年度差額	-588,483		-588,483
固定資産等の変動(内部変動)		-691,137	691,137
有形固定資産等の増加		694,127	-694,127
有形固定資産等の減少		-2,162,815	2,162,815
貸付金・基金等の増加		1,523,816	-1,523,816
貸付金・基金等の減少		-746,265	746,265
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	136,120	136,120	
その他	239,302	-18,042	257,344
本年度純資産変動額	-213,062	-573,059	359,998
本年度末純資産残高	42,421,406	52,634,395	-10,212,990

一般会計等資金収支計算書

自令和 4年4月 1日

至令和 5年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,332,784
業務費用支出	3,891,431
人件費支出	1,304,611
物件費等支出	2,549,082
支払利息支出	18,662
その他の支出	19,076
移転費用支出	2,441,353
補助金等支出	1,666,868
社会保障給付支出	365,237
他会計への繰出支出	406,094
その他の支出	3,153
業務収入	7,775,376
税込等収入	6,386,723
国県等補助金収入	1,099,651
使用料及び手数料収入	107,683
その他の収入	181,320
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
国県等補助金収入	-
その他の収入	-
業務活動収支合計	1,442,592
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,940,619
公共施設等整備費支出	674,148
基金積立金支出	1,076,472
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	190,000
その他の支出	-
投資活動収入	895,821
国県等補助金収入	62,761
基金取崩収入	511,265
貸付金元金回収収入	235,000
資産売却収入	86,795
その他の収入	-
投資活動収支合計	-1,044,798
【財務活動収支】	
財務活動支出	963,598
地方債償還支出	963,598
その他の支出	-
財務活動収入	681,598
地方債発行収入	681,598
その他の収入	-
財務活動収支合計	-282,000
本年度資金収支額	115,795
前年度末資金残高	257,435
本年度末資金残高	373,230
前年度末歳計外現金残高	30,363
本年度歳計外現金増減額	1,469
本年度末歳計外現金残高	31,831
本年度末現金預金残高	405,061

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

備忘価格1円で記載

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路等の敷地については、備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産……………定額法

②無形固定資産……………定額法

(ソフトウェアについては、当町における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金(手許現金及び要求払預金)

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円(美術品は 300 万円)以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はありません。

3. 重要な後発事象

該当事項はありません。

4. 偶発債務

該当事項はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づく出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率 : -

連結実質赤字比率 : -

実質公債費比率 : 8.0%

将来負担率 : -%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

529,016 千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

10 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 繰替運用の内容

令和 4 年度については、基金から一時的な借入(繰替運用)を行っていません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

7,470,308 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分(不足分)の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分(不足分)

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 981,663 千円

② 地方自治法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

以上